

(法第 28 条第 1 項関係様式例)

2019(平成 31)年度事業報告書

2019(平成 31)年 4 月 1 日から 2020(令和 2)年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人
滋賀県社会就労事業振興センター

1 事業の成果

別紙「事業報告書」「経営指針書」参照

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象 者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
①障害者の雇用・就労、職域の拡大に関する情報収集、調査・研究及び作業所等への情報提供に関する事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
②作業所等の受注・販路の拡大に関する営業活動や連絡調整に関する事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
③障害者への相談、就労支援、職業リハビリテーションの実施と普及、職場定着支援、起業活動等に関する事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
④企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
⑤障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	8人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援	当該年度 実施なし					
⑦障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	当該年度 実施なし					
⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	当該年度 実施なし					
⑨障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	別紙「事業報告書」参照	通年	滋賀県 全域	19人	別紙「事業報告書」参照	別添「決算書」参照
⑩無料職業紹介事業ならびに有料職業紹介事業	当該年度 実施なし					
⑪一般労働者派遣事業	当該年度					

	実施なし					
⑫その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	当該年度実施なし					

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
なし	なし				

<2019年度 総括>

2019年度は悩みぬいた一年でした。2014年から構想を論議し、会員事業所の皆様や関係行政機関とも協議を重ね、2016年度より当法人においてほわいとクラブ、ウッディ伊香立、JALANという就労系障害福祉サービス事業所ならびにグループホームRUMAH RUMAH（るまるま）を経営することといたしました。

県内の障害福祉サービス事業所の皆様を会員とし、公益事業を手掛けてきた当法人が直接障害福祉サービス事業所を経営することには様々なご意見もあり、また大きなチャレンジでもありました。それまでの行政からの委託・補助事業だけは単年度契約のため経営的に安定せず、職員の採用、育成も見通しを持ちづらい状況であり、経営規模の拡大と安定の観点と、センターのこれまでの公益事業と障害福祉サービス事業を持つことの相乗効果を狙ったものでありました。

しかしながら、当初の構想どおりにはいきませんでした。急激な通所率の減少による経営の悪化、相次ぐ職員の退職や体調不良等による職員不足、法人全体の運転資金不足…これは私の人間的未熟さ、経験不足と過信、法人体力不相応の経営規模、後手になった対応等反省すべきことばかりです。結果、苦渋の決断として、事業所の一つであるほわいとクラブを当法人としては廃止し、他法人において引き続き経営していただくことになりました。利用者、職員、関係機関の皆様にお詫び申し上げます。

しかし、この反省を踏まえ、再出発しなければなりません。まさに法人が生まれ変わり、再出発するのが2020年度です。

もう一度私たちは何をなすために存在し、何を目標と掲げ、活動をするのか。会員事業所の皆様や関係機関・団体の皆様と一緒に何を目指すのか、法人再建はそこからスタートすると考えます。

一方で長年取り組んできた、知的障害のある人の介護の資格取得と、介護事業所での就労支援について、修了生の働いておられる方の映像を紹介するプロモーション事業に取り組み、DVDならびにYoutubeでの動画配信をすることができました。動画を観ていただいた介護事業所からの問い合わせもあり、介護事業所の団体のご協力もいただき今後も広報をしていく予定です。また、精神障害者の方を対象とした介護の資格取得と就労支援事業も始めて取り組み、3名と少ないながらも受講した全員が修了することができました。また、農福連携に取り組む事業についても昨年度に引き続き事例集を作成することができました。

最後に世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大から、私たちを取り巻く環境も大きく変わりました。出掛けること、人に会うこと、人が集まること、語り合うこと…これまで当たり前であったことを自粛しなければならなくなり、今までの「日常」が非日常になっていく恐怖が社会全体を覆っているように感じます。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響は甚大で、宿泊・観光業や飲食業をはじめ多くの業種・業態で大幅な売上減少に直面しており、いつまで感染拡大が続くのか、いつ終息するのかが見えない状況に不安を感じます。

コロナウイルスの感染拡大は、障害のある人を取り巻く環境にも大きく影響を与えています。生産調整により就職先の会社から自宅待機を命じられ勤務日数が大きく減ってしまった人がいます。自分が感染するのではないかという不安から作業所（障害福祉サービ

ス事業所)を休んでいる人がいます。取引先の需要減少により受注が大きく減少した作業所があります。これまでにない影響の大きさです。

このような時だからこそ、私たちが一丸となり、障害のある人や働きにくさのある人の地域で暮らす、地域で働くという「日常」をいかに守るのか、私たちの使命として、この難局に立ち向かわなくてはなりません。会員作業所の皆様と振興センターが情報を共有し、協働してアクションしていきましょう。

2020年、難局みんなで乗り越えていければと思います。何とぞよろしくお願いいたします。

**1. 障害者の雇用・就労、職域の拡大に関する情報収集、
調査・研究及び作業所等への情報提供に関する事業**

- ① 作業所等への業務改善アドバイザーによる個別の経営改善支援
(具障害福祉課委託：障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業)
☆ 障害福祉サービス事業所における業務改善のためにアドバイザーを派遣しました。

プロジェクト参加事業所における相談等支援項目・内容

事業所名	相談支援内容
しあわせ作業所	多様なニーズに応えるための事業所の在り方検討・見学
しえんからさき	農業生産物の加工・販売、新商品開発
滋賀アイステーション	点字新聞古紙を利用した新商品開発と販路拡大
やまびこ第二作業所	新商品開発、パッケージデザイン
びわこ板倉ファーム	販路拡大、新商品開発およびブランディング

2. 作業所等の受注・販路の拡大に関する営業活動や連絡調整に関する事業

- (1) 共同受注窓口としての機能や障害者優先調達法に伴う企業・行政への営業
・会員向け事業受委託 FAX 案内「Watch お仕事情報」の発送 13 件
・他、企業等からの依頼に対して個別に案内をしました。

例

- ・コインパーキング巡回・清掃業務
- ・作業場所が県内全域ということもあり9事業所が参加。

(2) 事業ごとのプロジェクトによる作業所商品等の販路拡大

① steed 使用済み調教用ゼッケンリサイクルPJ

昨年度までと同様、びわこみみの里(社会福祉法人 滋賀県聴覚障害者福祉協会)を中心に、若竹作業所(社会福祉法人 若竹会)を中心に事業を展開しました。新商品の販売等も実施することができました。



② ペットボトルキャップリサイクル会議

いしづみの家(社会福祉法人いしづみ会)を中心に事業を展開しました。

③ エコラボはーとしが

圏域担当作業所より圏域内の企業・公共施設への配達をしていただきました。
9月からびわ湖・淀川水系のヨシを配合した「ヨシコピー用紙」に変わり、それに伴い価格の見直しをしました。

新規のお問合せは、今年は2件ありましたが、うち1件の申し込みは、「しが障害者施設応援企業認定制度」の活用からエコラボの活動にご注目をいただきました。

ペーパーレス化が進む中で売り上げ増がなかなか見込めない中ですが、売上額は昨年度を下回ることなく終えています。

参加事業所：県内4事業所

・企業組合ねっこの輪（大津・湖南・湖西圏域）	2,120冊	
・サニーサイド（甲賀圏域）	430冊	
・工房ふれっしゅ（湖東・湖北圏域）	1,155冊	
・あゆみ作業所（東近江圏域）	525冊	合計 4,230冊
2019年度売上		1,915,778円

④ DTP

県庁内職員生活協同組合にて県職員の方々の名刺印刷を承っています。

<名刺販売実績>

・2019年度 2,549,997円（1,283件）昨年対比18%増

⑤ 共同購入（シリカゲル、消毒剤等）

シリカゲル（乾燥剤）の受注・発注の手配をいたしました。
シリカゲルの共同購入 14件

3. 障害者等への相談、就労支援、職業リハビリテーションの実施と普及、 職場定着支援、起業活動等に関する事業

(1) 介護等の場における知的障害者就労促進事業（県障害福祉課委託事業）

□ 研修の開催

①養成研修（旧3級ヘルパー相当）

カリキュラム：障害者居宅介護従業者基礎研修課程

重度訪問介護従業者養成研修基礎課程

いきいき生活支援員養成研修課程（滋賀県独自認定資格）

1期：草津会場

研修期間 6月14日～10月24日

受講者数 6名

修了者数 5名

就職者数 1名

2期：彦根会場（1次募集） 研修期間 7月～12月

草津会場（2次募集） 研修期間 10月～2月

※彦根会場・草津会場共に説明会の申込が開講可能人数に満たなかったため、県との協議の結果、未開講とした。



②修了生に向けた更新研修（スキルアップ研修）

知識・能力のさらなる向上や就労の継続を支援することを目的として、介護現場で働く障害のある人に対して実施する研修を、県独自資格の更新研修として実施しました。

今年度は口腔ケアの実技研修や、介護業務中に災害が起きた時の対処法を学ぶために京都市市民防災センターでの災害体験など、既存の研修カリキュラムでは補いきれない介護の知識を学ぶ場として更新研修を実施しました。

いきいき生活支援員更新研修【1期】

●開催日程：2020年2月13日（木）、2月21日（金）、2月27日（木）

講義名：緊急時対応について	講師：京都市市民防災センター
講義名：口腔ケアについて	講師：滋賀県歯科衛生士会 木下幸子氏
介護事業所見学	講師：特別養護老人ホームカーサ月の輪
講義名：スマホ・お金の使い方	講師：滋賀県消費生活センター 徳田初美氏、藤井永都子氏

のべ受講者数：24名

いきいき生活支援員更新研修【2期】

●開催日程：2020年3月19日（木）

講義名：スマホ・お金の使い方	講師：滋賀県消費生活センター 徳田初美氏、藤井永都子氏
----------------	--------------------------------

受講者数：6名

●開催中止：2020年3月4日（水）、3月9日（月）

講義名：調理実習	講師：滋賀県栄養士会 烏本登志子氏
----------	-------------------

受講予定者数：13名

※新型コロナウイルスの流行により、食品を扱う講義は適切ではないと判断し開催自粛

講義名：口腔ケアについて	講師：滋賀県歯科衛生士会 木下幸子氏
介護事業所見学	講師：日本赤十字社滋賀支部

受講予定者数：7名

※新型コロナウイルスの流行により、外部講師の派遣が困難になったため開催中止

□ 介護事業所の方に向けて（介護事業所の環境整備支援）

介護事業所の職員に対して、障害特性の理解促進や、業務中における支援方法など、障害者雇用にかかる環境整備を目的とした出前講座を実施しました。

目的：介護事業所において障害特性等の理解を深めることを通じ、障害がある人が介護事業所での働きやすい環境、受け入れられやすい環境を作り、もって障害がある人の一層の就労促進を図ることを目的とします。

日時：2020年2月5日（水）13:30～16:30

場所：滋賀県立長寿社会福祉センター

参加人数：17名

対象：（一社）滋賀県介護福祉士会 会員および会員外の個人、介護事業所職員

テーマ：「手話講座—介護の現場で—」

共に働こう者の職員、利用者と手話を通してコミュニケーションをはかり、お互いの理解を深める。

講師：塩尻 靖子 氏、安岡 まち子 氏

□ 就労・雇用調整支援

有資格者の知的障害のある方と介護事業所の情報をデータベース化、両者間の雇用や実習にむけた調整機能である登録センターの設置に向けた準備を行いました。

全登録者数 20

□ プロモーション事業

介護現場で働く修了生の様子を映像化・発信することで、介護現場での就労を目指す人のさらなる拡大、障害者雇用に対する理解促進を目的としてプロモーション事業を実施しました。



(2) 介護等の場における精神障害者就労促進事業

(県障害福祉課精神・障害保健福祉係 委託事業)

精神障害者を対象とした介護技能習得研修の実施、および精神障害者を受け入れる介護事業所への障害の理解や業務における支援方法等研修の実施による環境整備支援等を一体的に実施することにより、介護等の場における精神障害者の就労を促進し、介護人材の確保および精神障害者の地域における更なる自立を図ることを目的とし実施しました。

□ 精神障害者向け介護研修

・研修の開催（旧3級ヘルパー相当）

カリキュラム：障害者居宅介護従業者基礎研修課程

重度訪問介護従業者養成研修基礎課程

研修期間：2019年11月5日～2020年2月26日

受講人数：3名

修了者数：3名

・在宅サービス提供現場の見学・実地研修（施設実習）

高齢者福祉施設等の協力を得て、計10日間の見学・実習を実施した。

実習期間：2020年1月14日～2月25日

実習内容：介護補助、食事準備（配膳・下膳）、清掃、レクリエーション補助、
介護業務見学（入浴、排泄、食事介助）、利用者との会話 等

□ 検討委員会の設置

検討委員会を設置し、精神所障害者を対象とした介護技能習得研修のカリキュラム、
介護事業所職員を対象とした障害の理解や業務における指導方法などにかかる研修内
容等、その他事業実施に必要な事項の検討を行ないました。

・検討委員 7名

検討委員会の設置 2019年4月～6月

第1回検討委員会 2019年7月24日

選考委員会 2019年10月9日

第2回検討委員会 2020年3月19日

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 障害者介護職員養成事業（県医療福祉推進課介護人材確保係 委託事業）

介護現場で働くことを希望する方のさらなるチャレンジの機会として、また今後ますます
高齢化が進展する現代社会において「福祉の受け手から担い手」をさらにすすめ、障害の
ある方の介護現場での雇用創出を図るべく実施しました。

研修課程： 介護職員初任者研修

開講期間： 2019年9月26日～2020年3月18日

受講申込者： 8

修了認定者： 7名（うち2名が4月から介護事業所にて就労）

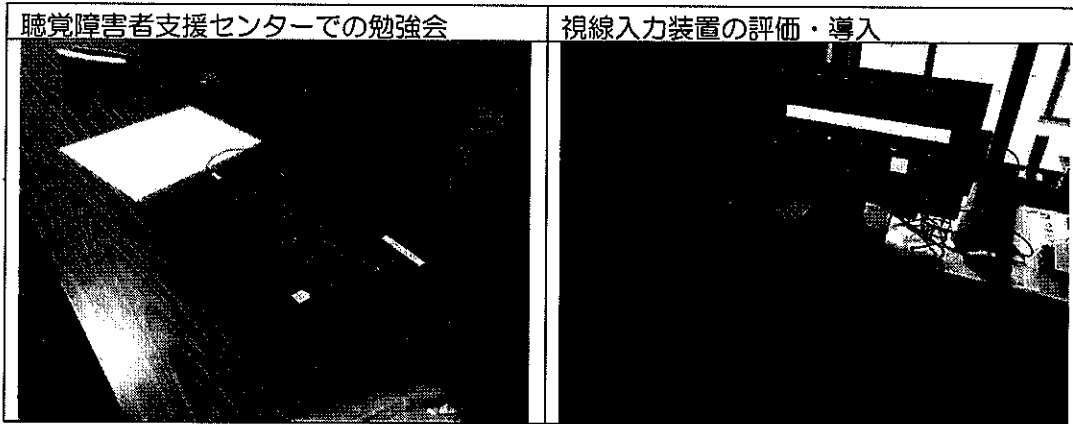


(3) IT 総合活用推進事業（県障害福祉課委託事業）

IT サロン運営、パソコンボランティア養成・派遣

障害者のIT 利用にかかるバリアフリーとIT リテラシーの向上のため、県内各法人・団
体の協力を得ながらIT サロンを県内8か所設置しました。

#	協力法人、団体名	実施場所
1	パソボラ大津・かいつぶり	大津市立障害者福祉センター
2	相談支援センターろーぷ	相談支援センターろーぷ
3	パソボラほろん	滋賀県高島市今津町桜町2丁目3-11 他
4	パソコンボランティア能登川 和ねっと!	能登川障害福祉センター 水車野園他
5	滋賀県障害児協会	湖北タウンホーム
6	滋賀県聴覚障害者福祉協会	滋賀県立聴覚障害者センター他
7	滋賀県視覚障害者福祉協会	滋賀県立視覚障害者センター他
8	滋賀県社会就労事業振興センター	滋賀県社会就労事業振興センター他



IT支援センター業務

障害がある方のIT機器利用における相談を受け付けるIT支援センター業務では、福祉用具センター・各圏域の健康福祉事務所からの問い合わせ対応を行いました。主にALS等の神経難病の方のコミュニケーション支援に関して、作業療法士やケアマネージャーと連携して機器の適合性の高い利用方法や、先駆的取り組みをしている企業・団体とのコーディネートを行いました。

また、滋賀県健康医療福祉部健康寿命推進課が主催する難病コミュニケーション支援ワーキング部会に参加し、冊子「難病コミュニケーション支援について」の作成に寄与しました。

(4) ポテンシャル発見！障害者雇用推進事業（県労働雇用政策課委託事業）

212社で延べ365名が職場体験・実習し、そのうち116名が利用後の就職に結びつきました。また、トライアル雇用等、他の障害者雇用施策に繋がるなどの実績を上げました。

(5) 生活困窮者自立支援法における就労準備支援ならびに

中間的就労の場の立ち上げ支援（県健康福祉政策課委託事業）

生活困窮者のなかには、知的障害や精神障害、発達障害等がある方もおられます。こうした障害のある人に加え、若年無業者、若年認知症の方等、働きづらさを抱えている方の中間的就労（認定就労訓練事業所）の場は順次整備はされてきているものの、活用件数が非常に少ないことが引き続きの課題となっています。

今年度の活動実績は下記の通りです。

就労自立支援訓練協力事業所数 ： 県内5か所
 就労準備支援 支援調整会議への参加 ： 6回
 就労実習、見学の対象者 ： 3名

(6) 中小企業等障害者雇用促進事業（県労働雇用政策課補助事業）

福祉圏域単位で企業、支援機関、行政等が連携して地域の実情の応じた障害者雇用の普及啓発事業の開催。2018年度は4圏域でモデル事業として実施。2019年度より7福祉圏域で実施予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により4圏域で企画が中止となった。開催した3圏域については下記を参照。

<湖東圏域>

開催年月日：2019年8月30日（金）

主催：湖東地域障害者雇用を考える連絡会

開催内容：湖東圏域内の特例子会社2社の見学と説明会

参加者数：52名

<湖西圏域>

開催年月日：2019年11月1日（木）

主催：高島市障がい者就労支援事業所協会

開催内容：圏域内の障害者雇用をしている事業所ならびに障害福祉サービス事業所見学

参加者数：18名

<湖南圏域>

開催年月日：2020年2月4日（火）

主催：中小企業等障害者雇用促進事業 湖南圏域実行委員会

開催内容：事務系、製造系、多職種という障害者雇用に取り組む3企業を見学

参加者数：23名



<湖西見学風景>

4. 企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動

(1) 滋賀県障害者自立支援協議会ネットワーク部会就労分野

働き・暮らし応援センター代表者会議（滋賀県自立支援協議会 相談支援事業ネットワーク部会 就労分野）を6回実施しました。

<第1回> 日時：2019年4月22日（月）14:00～17:00 於：大津

<第2回> 日時：2019年7月1日（月）14:00～17:00 於：湖西

<第3回> 日時：2019年8月26日（月）14:00～17:00 於：湖東

<第4回> 日時：2019年10月28日（月）14:00～17:00 於：東近江

<第5回> 日時：2019年12月23日（月）14:00～17:00 於：湖北

<第6回> 日時：2020年2月17日（月）14:00～17:00 於：甲賀

(2) 公益社団法人 全国重度障害者雇用事業所協会滋賀県支部の事務局

障害者雇用事業所や特例子会社のネットワークを拡大し、そこでの経験やノウハウを会員企業で共有し、障害者雇用の拡大を図ります。

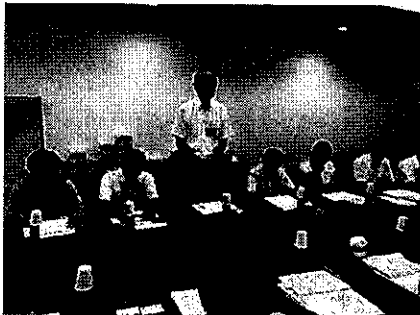
開催日
会場
出席者数

近畿ブロック会議
2019/08/08
キャンパスプラザ京都

第1回定例会
2019/08/29
日本精工株式会社大津工場
15社 19

近畿ブロック会議
2019/12/11
大阪府立男女共同参画・青少年
センター

第2回定例会
2020/02/13
ヤンマーシンビオシス株式会社
12社 16

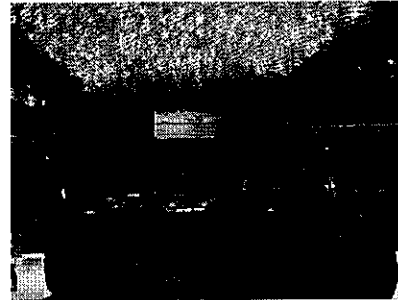
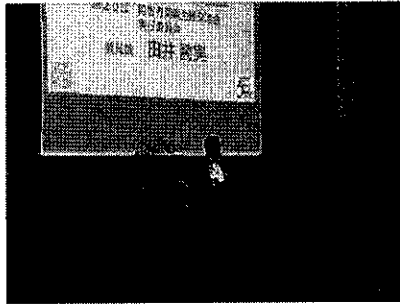


(3) 滋賀県中小企業家同友会ユニバーサル委員会

障害のある方を含めた「人を大切にする経営」の実践を共有し、障害のある方だけではなく誰もが働きやすい職場、地域づくりを目指し活動しました。

2019年10月17日、18日に開催された「第20回障害者問題全国交流会 in 滋賀」に向において、実行委員会に参画し、全国から500名を超える参加者と共に学ぶことがで

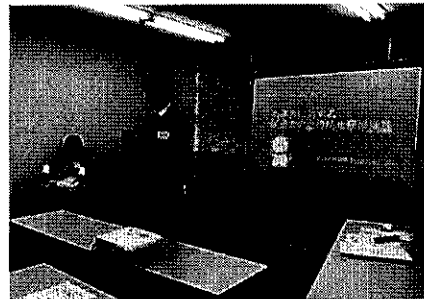
きました。今後も主体的によい会社、よい経営者、よい経営環境づくりに取り組んで参ります。



(4) 滋賀県就労移行支援事業所協議会 事務局

就労移行支援事業所の機能の底上げを目的に協議会活動を実施しました。定例会では、地域の支援機関の活用方法を学ぶために、研修会を実施しました。

<定例会・見学会の様子>



(5) 滋賀県就労継続支援 A 型事業所協議会 事務局

障害がある方と共に働き、就労を支え、誰もが「生きがい」や「やりがい」をもって安心して働き続けられる社会を創造することを目的に協議会活動を実施しました。また、会員交流・情報交換の場として事業所見学会を開催しました。

事業名称	開催日	会場
運営委員会	全4回	
情報発信/HP更新	随時	
通常総会・研修会	2019/6/9	草津商工会議所
事業所見学会	2019/10/2 2019/12/2	ジョブ・サポートセンター・メイピス 共働事業所けいかん



(6) NPO 法人街かどケア滋賀ネットとの連携

- ・認知症になっても、障害があっても地域で暮らし、働き続けることができる地域づくりの理念を共有し、介護現場での知的障害のある人の雇用創出を協働で展開するとともに、介護や保育園等での就労促進に向けた研修や情報交換会等を実施しました。
- ・最終年度となった「いきいき生活支援員に多く見られる『ならではの働き』の見える化に関する研究事業」は報告書を作成し街かどケア滋賀ネットのホームページに掲載しました。
- ・今年度、街かどケア滋賀ネットがダイترون福祉財団より助成を受け、3ヘルプロモーション事業と連動したパンフレット制作を行ない、事業を一体的に取り組みました。

その他関係機関との連携

ハローワーク、滋賀障害者職業センター、特別支援学校、地域若者サポートステーションをはじめ、様々な関係機関と情報交換・連携して就労支援を実施しました。

5. 障害者雇用、職域の拡大、定着支援、受注の拡大等に関する研修の開催



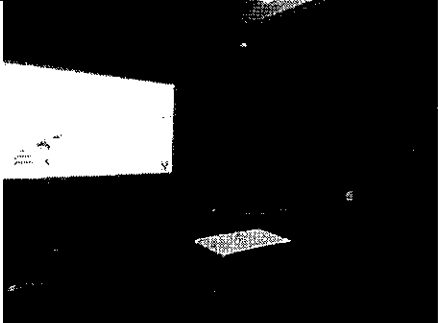
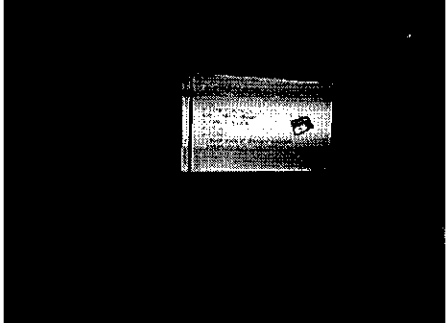
1. 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 関連研修

職員人材育成研修

食品を扱う障害福祉サービス事業所は多くあります。こうした事業所に対する衛生管理の要請が年々高まっていることから、今年度はHACCP対応を中心とした研修会を実施しました。

1	2019年10月19日	お洒落なお干菓子つくってみませんか？	7事業所18名
2	2020年1月20日	再考！食品を扱うというコト	10事業所14名

<研修の様子>

お洒落なお干菓子をつくってみませんか？講師：OFFICE アイハット 目片智子氏	
	
再考！食品を扱うというコト 社会福祉法人共生シンフォニー 中崎ひとみ氏、水野武氏 特定非営利活動法人マイ・ライフ 小林季史氏	
	

3. 就労移行支援促進事業(県障害福祉課委託事業)

企業への就労に向けたスキルやアセスメントの意義、手法

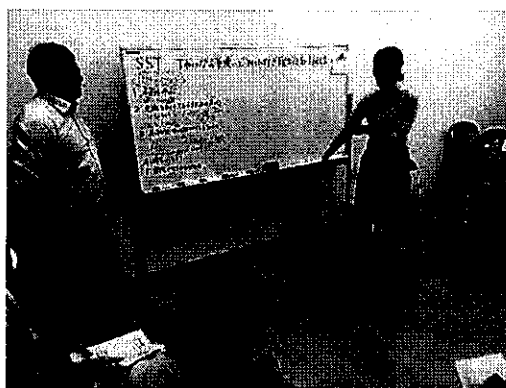
そもそもアセスメントとはなにか、「やる気がない」にどうアプローチするのか、その人が働く力を発揮する場はどこなのか等、演習を中心とした実際の・実務的な研修会を実施しました。

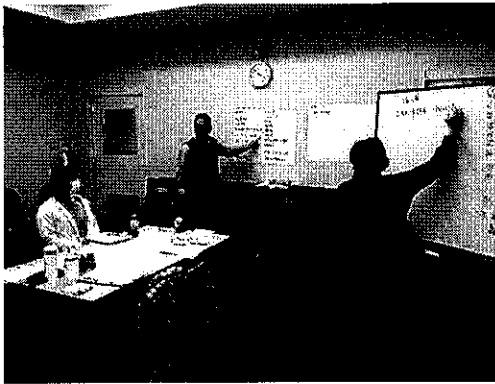
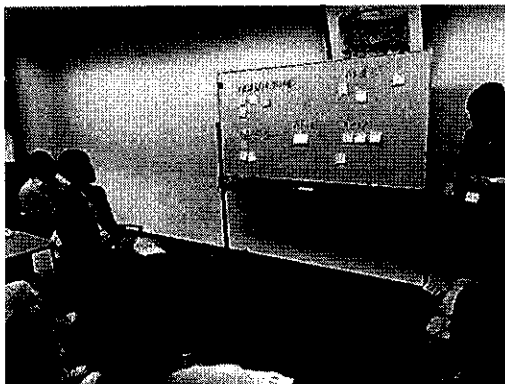
受講者数

受講者の所属	人数
行政機関	10
就労移行支援	3
社会福祉協議会	2
就労継続支援B型/就労移行支援	1
就労継続支援B型	1
自立訓練	1
相談支援	1
就労継続支援A型	1
総計	20

内容

- ・ アセスメントを学ぼう！①
 - 「いきる」ことの全体像と「はたらく」ということ
 - 「起こったこと」と「思ったこと」
 - サービスを利用するってどんな気持ち？
 - 気持ちや意欲はどこから来るの？やる気のアセスメントとアプローチ
- ・ アセスメントを学ぼう！②
 - 相手の気持ちを引き出したい！…と思っているあなたに就労アセスメントにおける傾聴と質問のススメ
- ・ 企業見学（株式会社 立命館びらす）
 - 企業・職場環境のアセスメント
- ・ 企業実習3日間
- ・ 実習後研修
 - ～企業・職場のアセスメントから考える、求められる人材～
- ・ 実証研修
- ・ アセスメントを活かしたマッチング①
 - ～Don't Feel, think! 感じるだけじゃなくて考えてね～





6. 障害者等を対象とする各種福祉施設の運営

・別紙「2020年度経営指針書」参照

7. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 法人運営

1 経営会議・委員会活動

法人経営会議を11回開催しました。

研修親睦委員会と広報・情報管理委員会の2つの委員会を設置して活動をしており
ます。また、将来像検討会を設置し、法人の今後のあり方を議論いたしました。

2 職員会議

公益事業部の職員会議は計12回の職員会議を実施し、方針の確認や事業の進捗確認等を行いました。また、就労支援事業部の各事業所や相談生活支援部のグループホームるまるまにおいては、それぞれ職員会議を開催しております。

3 職員研修

e-ラーニングを活用し、いつでも、どこでも、ネットを通じて学べる機会を提供しています。

また、法人内の人事交流により、他事業所において学びあえる研修を実施しました。法人全体研修において、8月に「明日使える支援スキルで虐待防止と支援力向上」というテーマで研修会を開催しました。

4 有給取得率

付与日数の50%取得を目標にしておりましたが2019年度は86%でした。

ただ、管理職の残業や休日出勤日数は多く、働きやすい職場を目指した改善が必要です。業務効率化適材人数の確保、業務の選択と集中で改善を図ります。

(2) 広報

Facebook ページでは各事業の進捗状況を定期的に投稿しました。

ホームページをリニューアル。「活躍する先輩」というリクルートページを作成しました。



<Facebook>

(3) その他

①理事会の開催

4回の理事会を開催しました。

2019年6月3日、12月3日、2020年1月17日、3月24日

2 総会の開催

通常総会を2019年6月6日に開催をしました。

3 インターンシップ・実習の受け入れ

毎年受け入れている龍谷大学工学部から1名、大津商業高校から1名の実習生を受け入れ、共に学ぶ実習活動を行いました。

4 会員増強（目標数100を目指します）

2020年3月31日現在、会員数は77会員（2減）

以上

活動計算書

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター
全事業

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

《経常収支の部》

【経常収益】

就労支援事業収益	17,369,732
障害者授産振興事業売上	15,339,545
会費収益	1,505,000
自立支援費等収益	93,436,036
利用料収益	2,730,842
利用者負担金収益	511,053
補助事業等収益	11,542,920
委託事業等収益	61,041,551
参加者負担金収益	262,800
寄附金収益	1,531,000
受取利息配当金収益	746
雑収益	2,477,246
経常収益 計	207,748,471

207,748,471

【経常費用】

1. 事業費

就労支援事業費	16,894,186
障害者授産振興事業仕入	2,971,699
障害者授産振興事業外注費	10,793,492
労務費	86,425,604
通勤費	2,363,579
退職共済掛金	3,237,586
法定福利費	12,282,736
福利厚生費	118,940
旅費交通費	1,919,342
研修費	434,544
消耗品費	3,232,693
印刷製本費	1,707,537
水道光熱費	1,365,541
修繕費	1,392,244
通信運搬費	1,567,410
会議費	44,900
業務委託費	12,508,903
手数料	767,320
報償費	3,369,379
損害保険料	2,661,114
賃借料	1,491,012
地代家賃	10,519,550
租税公課	3,402,695
給食費	1,531,373
保健衛生費	279,456
教養娯楽費	556,236
日用品費	111,496
減価償却費	525,267
借入金利息支出	287,418
雑費	985,301
事業費 計	185,748,553

2. 管理費

役員報酬	6,000
労務費	1,599,119
通勤費	67,696
退職共済掛金	60,004
法定福利費	265,636
福利厚生費	43,114
旅費交通費	133,964
研修費	62,430

活動計算書

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター
 全事業

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

消耗品費	117,269	
印刷製本費	2,578	
水道光熱費	11,552	
修繕費	5,159	
通信運搬費	15,591	
会議費	145,494	
業務委託費	143,842	
損害保険料	139,978	
地代家賃	258,413	
租税公課	32,691	
減価償却費	217,949	
報償費	303	
雑費	273,650	
管理費計	3,602,432	189,350,985
経常収支差額		18,397,486
税引前当期正味財産増加額		18,397,486
法人税、住民税及び事業税		5,547,100
当期正味財産増加額		12,850,386
前期繰越正味財産額		23,710,142
次期繰越正味財産額		36,560,528

貸借対照表

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター
全事業

令和2年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現 金	18,614	
小口現金	375,761	
普通預金	32,548,493	
現金・預金計	32,942,868	
(売上債権)		
未収金	23,401,957	
売上債権計	23,401,957	
(棚卸資産)		
原材料	63,366	
棚卸資産計	63,366	
(その他流動資産)		
前払費用	1,160,396	
立替金	81,649	
その他流動資産計	1,242,045	
流動資産合計		57,650,236
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建 物	9,562,279	
建物附属設備	1,536,511	
車両運搬具	837,832	
什器備品	186,620	
有形固定資産計	12,123,242	
(投資その他の資産)		
預 け 金	14,850	
保 証 金	1,779,000	
保険積立金	252,180	
工賃変動積立金	460,000	
設備整備積立金	600,000	
投資その他の資産計	3,106,030	
固定資産合計		15,229,272
資産の部合計		72,879,508
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	9,043,954	
預り金	848,826	
未払法人税等	5,547,100	
未払消費税等	2,055,100	
一年以内返済予定長期借入金	2,016,000	
流動負債計	19,510,980	
【固定負債】		
長期借入金	16,808,000	
固定負債計	16,808,000	
負債の部合計		36,318,980
《正味財産の部》		
【正味財産】		
前期繰越正味財産額	23,710,142	
当期正味財産増加額	12,850,386	
正味財産計	36,560,528	
正味財産の部合計		36,560,528
負債・正味財産合計		72,879,508

*内部取引消去済

財産目録

特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター
全事業所

[税込] (単位: 円)
2020年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現金	18,614	
小口 現金	375,761	
普通 預金	32,548,493	
現金・預金 計	32,942,868	

(売上債権)

未 収 金	23,401,957	
売上債権 計	23,401,957	

(棚卸資産)

原 材 料	63,366	
棚卸資産 計	63,366	

(その他流動資産)

前払 費用	1,160,396	
立 替 金	81,649	
その他流動資産 計	1,242,045	

流動資産合計

57,650,236

【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	9,562,279	
建物附属設備	1,536,511	
車両運搬具	837,832	
什器 備品	186,620	
有形固定資産 計	12,123,242	

(投資その他の資産)

預 け 金	14,850	
保 証 金	1,779,000	
保険積立金	252,180	
工賃変動積立金	460,000	
設備整備積立金	600,000	
投資その他の資産 計	3,106,030	

固定資産合計

15,229,272

資産の部 合計

72,879,508

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	9,043,954	
一年以内返済予定長期借入金	2,016,000	
預 り 金	848,826	
未払法人税等	5,547,100	
未払消費税等	2,055,100	
流動負債 計	19,510,980	

【固定負債】

長期借入金	16,808,000	
固定負債 計	16,808,000	

負債の部 合計

36,318,980

正味財産

36,560,528